

第4節 住 民 意 識

〔I〕「住民意識」分析の基本的「視角」

この報告書の分担執筆に際して設定された本節の課題は、今回の調査結果のうち主として「住民意識」に関わる部分の概要を記すことである。しかし、それを行なうに当っては、何よりもまずその前提となる事柄について幾つか触れておく必要があるだろう。

ところで、我々の現実認識のプロセスを考えれば、調査一般はそこに位置を占めるある種の概念装置とみなすことができる。そうであれば、当然のことながら「調査」の結果は、その

「調査」の性格によって大いに規定を受けるであろうし、その結果の分析もまた一定の限界を課されることになるだろう。さらに、この限界内ではあろうが、その分析や解釈にはそれを行なう者の「視角」によって、一種の「偏倚」が生じてくると言うことができよう。

今回の調査にもそうした認識論的構造を認めるのであるから、その基本的な性格や調査結果の分析の前提となる「視角」については、それを予め明らかにしておくのが望ましいことであると思われる。特に、「視角」について述べることになったのは、結果の分析作業に伴うは

ずの「偏倚」を相対化するためばかりではなく、今回の調査とその執筆分担に関わる特殊な事情にもよるのである。つまり、調査結果の分析が行なわれているこの第3章では、各節毎にそれぞれその「視角」が相違しており、従って少くともこの節でも暫定的にはあれ、それについて触れる必要が生じたからである。

最初に、主として今回の調査に使用された調査票の作成に直接関わる経過などを踏まえつつ、その調査や調査票の基本的な性格について述べることにしよう。

言うまでもなく、この調査は滋賀県中部広域市町村圏に指定された2市7町からなる地域の性格やその住民の特性を把握することを目的としたものである。それに使用された調査票の質問項目やフェース・シートなどその形式に関する限り、これまでの地域や住民を対象とした多くの調査とそれほど異なるところはないのであるから、今回の調査結果に基いて、それなりにその対象となった住民の特性を描出することも可能であろう。とは言え、ここで述べておく必要があるのは、基本的にはこの調査が一種のパイロット・サーベイたる性格のものであって、明示的な説明図式に導かれた仮説検証型の調査ではないことである。仮説検証型の調査においては、何よりもその背後の「論理」、つまり調査票の構成全体を基礎づける説明図式を初めとして、質問項目に関わる仮説やそれに含まれる要因とその関係などが明示されることが不可欠であろう。記憶にある限りでは、今回の調査の準備段階から実施に至る期間を通じて、それに直接関わる「要因」「仮説」「説明図式」などについて、共同研究の参加者全体にその提示が行なわれ、検討されたことは終になかったわけである。ただ、調査票作成の当初の段階で作業グループが編成され、住民類型や一部の質問項目に関する一般的な議論がなされたとは言え、そうした「論理」の体系化やその質問項目への具体化にまで至らず、作業グループでの検討は中止され、調査票の大部分はその後研究所主事のもとで作成されるという経過を辿った。

それはともかく、この節で概観すべき資料として手元にあるのは、昨年末配布された調査結

果全体の単純集計と、「住民意識」に関わる項目に幾つかのフェース・シートに属する項目をクロスした集計の結果のみである。しかし、調査票の背後にあるべき「論理」体系が不明確であるままに、なおかつその調査結果のデータを概観するとすれば、上述した「調査」の認識論的要請を考慮して、事後的にはあれその作業の前提となる何らかの「視角」を設定せざるをえないであろう。なかでも、ここでの課題は「住民意識」に関わる部分を概観することであるから、いささか迂遠ではあっても「意識」については触れておかざるをえない。

ところで、今回の調査のみならずこの種の調査は概して、「住民意識調査」あるいは単に「意識調査」と称されているが、まずこの意味における「意識」の用法から述べて行きたい。

さて、人間の自覚的な動作には必ず意識が伴うという前提に立てば、質問項目に対する被調査者の応答にも意識が関与しているはずであるから、少くとも質問紙による調査はその内容を問わずすべて意識調査と呼ぶことができよう。ところが、この種の調査では、そうした意識とは区別された身体の空間的・時間的移动、つまり「行動」や、被調査者の生物・心理的、社会・経済的な「属性」についての設問もあるのが普通である。この限りにおいては、「意識調査」における「意識」は、人間の覚醒時におけるすべての「思考」や「行動」に関与して、いわば全体としての自己を統括する存在としての意識であるとすることはできない。むしろ、その「意識」は、意識から抽象されたある種の心的作用であって、「行動」や「属性」と並置されつつそれらと共に「人間」を構成する1つの要素にすぎず、しかも特に「意識」に関わる質問項目に対する被調査者の応答をその背後から方向づける存在であると見ざるを得ないように思われる。「意識」を狭義に解した上で、「意識」「行動」「属性」を含む調査をなおかつ「意識調査」と呼ぶならば、それは「行動」や「属性」に従とし、「意識」の解明を主たる課題とするものなのであろうか。

たとえ「意識」を狭義に解するとしても、「意識調査」あるいは「意識」の概念が曖昧である

ことは、特に後者を指して「それはだいたい〈事実〉と対比されて心理的・主観的な何ものかを意味している」¹⁾と述べた安田が指摘している通りである。その曖昧さを軽減する意味で、社会学やその周辺領域で使用されている「意識」に類似・関連する概念、「態度」「価値志向」「規範」「モラル」「意見」「知識」「思想」いわゆる「帰属意識」、あるいは「社会心理」「イデオロギー」「集合表象」「社会的性格」「世論」いわゆる「社会意識」などを列挙することもできる。しかし、その多くはそれぞれ固有の意味内容と独自の文脈を有しているうえに、基本的にはこうした「意識調査」が方法論的個人主義を前提にするものであるとするなら、社会の次元に属する「意識」の諸類型は原理的に排除されることになるから、最終的に残るのは「態度」ぐらいであろうか。それは、「意識」よりも具体的で、しかも先に「意識」について想定したものと類似した機能を持つものであり、またそうした操作概念として構成されたものであり、実際に多くの調査で採用されていることは言うまでもない。一般に「態度」については、特定の個人に関わる対象や状況に対するその個人の具体的な「言語」や「行動」による対応やそれに関連する心的作用であって、認知的成分、感情的成分、およびそうした対応を生起させる準備状態からなるものとされている。言うまでもなく、この「態度」には、その方向や強度のみならず、問題の対象や状況に対する関心度や自我関与度などの側面も含まれている²⁾。

「態度」の概念が採用されている調査の質問文には、ある対象や状況に対する「重要さ、望ましさの程度」「関心の有無や程度」「満足の程度」などを問う文章の形式が多く採用されているが、今回の調査票でも少なくとも「意識」に関わる項目ではその大部分でそうした形式が採られているのである。それなら、今回の調査でも「態度」の概念を導入して、それを説明図式に組み込み、「態度」に関わる要因や仮説を明確にすることによって、結果の分析や解釈に焦点を与える「論理」とすべきであった。今後ともこの調査研究が継続されるなら、いずれの概念が採用されるにせよ、その明確化が課題とな

ることを指摘しておきたい。とりあえず以下では、「意識」は「態度」を包摂する関係にあり、「意識調査」における「意識」はその大部分が実質的には「態度」の概念に還元しうるものであると想定しつつ、あえて従来の慣用的用法に近い意味で「意識」という言葉を使用することにする。

ところで、「意識調査」における「意識」が安田の言う「心理的・主観的な何ものか」であるとするなら、同じくそこに含まれる「行動」や「属性」は〈事実〉に相当するであろうが、ここでその三者の関係について触れておきたい。とりあえず「行動」を、経験的に観察可能な人間の身体の空間的・時間的な移動と考えれば、「意識」の場合ほど不明確ではないとしても、それを「意識」と「態度」のいずれと関連させるかによって、やや異なった意味を帯びてくるように思われる。「行動」を「意識」と関連づけるには、哲学的論議はともかくとして少なくとも行為論的検討などが必要となるであろうが、ここでそうした議論を展開する余裕はない。しかし、「態度」であれば、その成分には特定の行動を生起させる準備状態が含まれているのであるから、「行動」と「態度」との間にはより具体的で直接的な関係を設定しうるばかりでなく、「行動」の意味についても「態度」における認知的あるいは感情的成分との関連のもとで容易に理解することができるであろう。さらに、「態度」は「行動」の準備状態でもあるのだから、「行動」はそれに対応する「態度」を保有した結果として生じるものであり、それ故「行動」は「態度」によって規定される関係にあると言うこともできる。この両者にそうした関係が設定されるなら、ある「行動」からそれに対応する「態度」を比較的容易に推定することもできるであろうが、「意識」に関してはそれほど単純な関係が設定しえるか否かは疑問であろう。もっとも、今回の調査に関する限り、質問項目はその大部分が「意識」か「行動」のどちらかに関するものであり、その両面から同一の対象や状況が問われているものは極くわずかである。しかも、現在のところ「意識」と「行動」に関しては、それぞれが異なる事象に

関わる項目も同一の事象に対する項目も、そのクロス集計の作業がなされておらず、「意識」もしくは「態度」と「行動」の関係について検討を加え得ないのは残念なことである。

次に「意識」と「属性」の関係について触れておこう。前述したように「属性」は、被調査者に帰せられる生得的あるいは後天的な生物・心理的および社会・経済的な特性であるが、その多くは今回の調査でもフェース・シートの項目として組み込まれている。言うまでもなく、「属性」はそれによって被調査者をカテゴライズし、「行動」および／あるいは「意識」の偏差を剔出するために設定されるものである。結局は生物・心理的な「属性」も社会的な意味づけを受けたものであるとするなら、それらをも含めた広義の社会・経済的範疇に属する「属性」が「意識」ないし「態度」あるいは「行動」といかなる関係にあるかということは、社会学の基本的なパラダイムに関わることである。

ところで、従来の農村社会学的研究では、農村における「家」や「慣行」などを初め、どちらかと言えばその制度的・社会的構造の側面に重点が置かれ、農民の「意識」の探求はむしろマイナーな領域であったようである³⁾。むしろ、それは社会学の探求する現実のレベルの問題に関わることであるが、その「意識」が扱われる場合でも、村落内部における分化・異質性よりも斉一性・同質性が見られる農村社会の構造的側面を解明すれば、自ずからその「意識」も明らかになるという前提があったように思われる。ところが、これとは対照的に都市ではその生活や生産活動の多様性、異質性を前提とせざるをえないから、そこでは「意識」においてもある種の分化・多様性を想定しなければならない。それにもかかわらず、市民が市民として存在する限り、農民の「意識」とは異なった市民に共通する何らかの「意識」の存在を仮定することもできる⁴⁾。こうして逆に、都市社会学では市民の「意識」における共通性の側面を捉えることが意味を持つことになり、農村社会学における農民「意識」の場合に比較して、都市社会学ではむしろ市民「意識」の研究が比重を増すことになったのではないであろうか。それ

に加えて、農民「意識」や市民「意識」ということでは、戦後の日本の歴史的動向を背景としてその相違や特徴の比較がなされることも少なくない。つまり、一方に封建的、閉鎖的、権威主義的、他方に近代的、開放的、民主主義的といった、近代的個我や市民的自覚の成熟などに関わる指標を持った分析軸が構成され、農民相互や農民と市民間におけるその「意識」の比較や類型論的検討などもなされてきたが、そうした分析軸は都市における市民「意識」の研究にも継承されているように思われる。

他方、特に高度経済成長期を経て、農村の都市化と称される現象に象徴されるような農村や農民の変貌、つまり「農村」・「都市」・「農民」・「市民」の相対的接近を契機として、それを捉える社会学的研究のパースペクティブでも変化を迫られることになり、それらを新たに「コミュニティ」や「住民」という概念へと統合する試みが「地域社会学」の抬頭となって現われつつあるように思われる⁵⁾。事実、今回の調査においてもその対象地には市部と農村部とが共に含まれているのだから、その居住者全体を指すには「住民」とする他ないであろうし、その「意識」に関しても従来のある種の特種な意味あいを含んだ「農民意識」や「市民意識」ではなく、しかもそれらを含むする「住民意識」の概念を設定する必要があるであろう⁶⁾。ここではとりあえず、それを、研究や調査に関して選定された特定の地理的範囲の中に生活の根拠地を持つ居住者の「意識」とし、以下その意味で「住民意識」と呼ぶことにする。

むしろ、ここで問題となるのは「住民意識」一般ではなく、今回の調査票を構成する質問項目に関わる「住民意識」であるが、まず質問項目全体の中から「住民意識」に関わる項目を決定する必要がある。前述した「態度」に関わる項目についてと同様、ここでもいささか単純ではあるが、それを質問文の中である対象や状況に対する「判断やその理由」「関心や感情のあり方」「仮定の条件下での（「行動」を含む）対処の方法」などを問う形式が採られているものとしよう。さらに今回の調査票に関する限り、その項目の中にはそこで問われている対象

や状況が特にその地域での生活に直接関わるものと、間接的もしくは一般的であるものとが含まれているように思われる。つまり、その対象や状況が地域社会学的研究の基本的な「対象」とみなされるものか、その他の研究分野でもその「対象」となりうる一設的な「対象」であるかを基準として区別しようとするのである。また、その調査票を全体として眺めれば「意識」の項目のみならず、「行動」や「属性」に関わる項目にもその区別を当てはめることが可能であるように思われる。従って、フェース・シートをも含めて、その調査票の項目全体を、「住

民意識」を対象とするか否か、さらにその内容が地域社会学的研究の対象を直接構成するか否かによって、4つのカテゴリーに分類することができよう。

さて、表3-40は、そうした観点から項目全体を分類したものであるが、それぞれのカテゴリーを、左上、右上、左下、右下の順に項目群Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、と呼ぶことにする。しかし、前述したようにその背後の「論理」体系が不明確であるため、さらにそれらの項目を各項目群ないし各項目間で実質的な関係づけを行なうことはできない。

表3-40 質 問 項 目 の 分 類 (Fはフェース・シートの項目を表わす)

	項目の地域社会学的研究に対する関係			
	直 接 的		間 接 的	
「住民意識」 に関わる項目	問1, 問5, 問5-イ, 問5-ロ, 問6, 問7 問10, 問11, 問13, 問14, 問16, 問17, 問19, 問19-イ, 問19-ロ		I	Ⅱ
「行動」「属性」 に関わる項目	問2, 問2-イ, 問3, 問4, 問8, 問9 問12, 問15, 問18, 問18-イ, 問18-ロ, F8-イ, F8-ロ		Ⅲ	Ⅳ
			問20, 問21, 問22, 問22-イ, 問22-ロ, 問23, 問24, 問25 問26, 問26-イ, F1, F2, F3, F4, F5, F6, F7, F8, F9	

ところで、フェース・シートの項目は除くとしても、項目群Ⅲおよび項目群Ⅳに属するものは、この前後の節で検討されており、「住民意識」に関わる項目群Ⅰにおいても、問1から問7までの項目についてはすでにこの章の第2節で分析が行なわれているから、ここでは主としてその残りの項目と項目群Ⅱに属する項目を概観することになる。

さて、「意識」の分析法には、記述分析、条件分析、構造分析、変容分析などを区別しうるが、単純集計は別としても手元にあるデータの形態から見て、ここでは「属性」と「住民意識」とのクロス集計結果に基いた条件分析に属する作業を行なうことになろう。

この意味の条件分析を進めるにあたって、その前提となる基本的な留意点について述べておきたい。言うまでもなく、本来「条件」としての「属性」はそれ自体ニュートラルに存在して

いるものではなく、個人の「意識」ないし「態度」によってその意味づけも異なっているはずであり、従って逆に「属性」の「意識」「態度」に対する規定関係も個人によって同じではないはずである。有効な条件分析を実施するには、そのことを考慮して「属性」とそのサブ・カテゴリーとしての「指標」を選択する必要があるが、今回使用された「属性」や「指標」の妥当性に関わる「仮説」やそれに根拠を与える「情報・資料」がないのであるから、とりあえずその「属性」や「指標」を機械的に適用し、その結果として「意識」の選択肢に差が生じていれば、あくまで主観的判断によらざるをえないが、その傾向を記述するという方法を採用することになる。また、「住民意識」に関わるような項目は、その選択肢の構成やワーディングによって変化を受けやすいから、最多選択肢のみでなく、選択された選択肢間にみられるパタ

ーンにも注目する必要がある。さらに、回答が特定の選択肢に集中することがあっても、それを直ちに集合的なレベルにおける『住民意識』と解すべきではなく、せいぜい問われている内容に対する個々の住民間における「住民意識」のモーダルないしマジョリティを示すにすぎないと見るべきである。

〔Ⅱ〕「住民意識」の条件分析—その概要—

1. 項目群Ⅰの概観

さて、ここでは主として項目群Ⅰに属する問10から問19—ロまでの各項目について、その単純集計の結果およびその項目とフェース・シートの項目のうち、「性別」「年齢階層」「地区類型」「学歴」「居住期間」「世帯全体の年間収入」の6項目とのクロス集計の結果を概観することになる。ただしフェース・シートの全項目にわたる単純集計の結果、および「性別」「年齢階層」「地区類型」の3項目と他のフェース・シートの項目とのクロス集計の結果に関しては、その一覧表が巻末に掲載されていることでもあり、ここでは必要な限りにおいて参照するにとどめたい。また、ここでは質問項目の各選択肢を「選択肢」、「属性」の各サブ・カテゴリーを「指標」と呼ぶことにし、不明、その他、該当なしを除いて、設定された選択肢とサブ・カテゴリーをその順序に従って、「選択肢1」「指標1」などと数字を添えることにする。

ところで、調査票で設定された質問項目の分類では、問10および問11は、問8、問9および問12とともに「日常生活圏」を把握する項目となっている。改めて述べるまでもなく、問8、問9は「行動」のレベルにおいて住民の日常的な購買や交際の実態を空間的な広がりにおいて確認しようとしたものであるが、問10はそれに関連して住民の「意識」レベルにおける関心の広がり、特に政治や行政の側面において把握しようとするものである。特に、この3つの項目に共通する課題は、行政的目的から設定された「中部広域市町村圏」が、現実の住民の「行動」や「意識」においていかなる位置を占めているかという点を明らかにすることである。

質問項目10 日ごろ政治や行政の面であなたがもっとも関心をもっておられるのは、次のうちのどの範囲のことですか。

- 選択肢1. 自分の住んでいる地区での政治や行政
- 選択肢2. 市や町の政治や行政
- 選択肢3. 中部広域圏内（二市七町）の政治や行政
- 選択肢4. 滋賀県内の政治や行政
- 選択肢5. 近畿圏内の政治や行政
- 選択肢6. 全国的な政治や行政
- 選択肢7. 国際的な政治など
- 選択肢8. 政治や行政については関心がない。

表3—41 問10・単純集計 N : 776

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>	<8>
回 答 者 数	232	200	5	99	15	114	24	82
比 率	29.9	25.8	0.6	12.8	1.9	14.7	3.1	10.6

まず、単純集計の結果を見る限り、「選択肢3」つまり、〈中部広域圏のレベル〉と回答した者は、回答者総数776名のうち実に5名（0.6%）という少なさで、「選択肢7」〈国際的レベル〉（3.1%）や「選択肢5」〈近畿圏のレベル〉（1.9%）より低い最下位になっている。通常、住民の住んでいる地区あるいは市や町の政治・行政に対しては、個人的にも直接関係する機会が多いはずであるから「選択肢1」〈地区のレベル〉と「選択肢2」〈市・町のレベル〉を合わせて432名（55.7%）とその関心が高いのは当然としても、〈国のレベル〉（14.7%）や〈県のレベル〉（12.8%）に比しても極端に低いのは、中部広域圏の設定から日が浅いことに加えて、政治や行政の制度的チャンネルとして住民が実質的に接触する機会がほとんどないからであろうか。質問項目18の「広域市町村圏」に対する知悉度が50%を越えていることを考慮に入れば、知悉度と関心の強さにはそれほど関連がないように思われる。

表3—42 問10・性別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<6>
指 標 1《男》	22.25	29.01	0.85	11.27	21.97
指 標 2《女》	36.34	23.04	0.48	14.01	8.55

性別のクロスでは、「選択肢3」に関する限

り、「指者1」《男》3名、「指標2」《女》2名であるが、これからはほとんど何も言うことができない。ただ、第1位の「選択肢」と第2位の「選択肢」を見る限りでは、《男》が〈市・町のレベル〉、〈地区のレベル〉の順であるのに対して、《女》ではその順位が逆転しており、第3位の「選択肢」においても、《男》が〈国のレベル〉、《女》が〈県のレベル〉と、関心の広がりには性差が見られるようである。

表3—43 問10.年齢階層別集計 %

選 択 肢		<1>	<2>	<4>	<6>
指	1《20歳代》	13.6	18.5	20.7	20.6
	2《30歳代》	28.3	28.4	11.0	15.7
	3《40歳代》	31.3	24.0	13.3	17.5
	4《50歳代》	41.5	28.9	9.1	10.1
標	5《60歳代》	36.5	24.4	13.3	9.2
	6《70歳代》	30.91	32.73	7.27	9.09

年齢階層に関しては、「指標3」《40歳代》、「指標4」《50歳代》、「指標5」《60歳代》ではともに、その第1位と第2位の「選択肢」が〈地区のレベル〉と〈市・町のレベル〉の順になっている。それに対して「指標2」《30歳代》と「指標6」《70歳代以上》とでは、わずかではあるがその順位が逆になっている。ところが「指標1」《20歳代》では、他の年齢階層に比較して〈県のレベル〉や〈国のレベル〉が高いという特徴が見られる。ここで注目すべきは、〈中部広域圏のレベル〉を選択しているのが《40歳代》以下の年齢階層であるということである。

表3—44 問10.地区類型別集計 %

選 択 肢		<1>	<2>	<3>	<4>	<6>
指	1《旧市街》	23.91	30.43	0.62	11.80	17.08
	2《新興地》	25.40	21.16	1.06	16.40	18.52
	3《農 村》	40.38	23.40	0.38	11.32	9.06

地区類型では、〈地区のレベル〉と〈市・町のレベル〉について見れば、「指標2」《新興地》と「指標3」《農村》とが前者を第1位の「選択肢」としているのに対して、「指標1」《旧市街》は後者を第1位としている。〈地区のレベル〉を同じく第1位として選択している《新興

地》と《農村》では、《新興地》が25.40%、《農村》が40.38%と高率になっている。第2位の「選択肢」に関しては、第1位の「選択肢」とは逆に、《旧市街》が〈地区のレベル〉であるのに対して、《新興地》と《農村》は〈市・町のレベル〉となっている。その他、「選択肢6」〈国のレベル〉に関しては、《農村》が9.06%であるのに対して、《旧市街》と《新興地》とではそれぞれ17.08%、18.52%とかなりの差が見られる。〈中部広域圏のレベル〉を選択した者を実数で示せば、八日市市と日野町の《旧市街》2、八日市市の《新興地》1、八日市市と蒲生町の《農村》2となっている。

表3—45 問10.学歴別集計 %

選 択 肢		<1>	<2>	<3>	<4>	<6>
指	1《小学校卒》	43.27	28.07	0.00	7.60	5.85
	2《中学校卒》	34.07	25.82	0.55	13.74	12.09
標	3《高校卒》	25.71	28.21	1.25	14.11	15.05
	4《大学卒》	12.87	14.85	0.00	15.84	33.66

また、学歴に関して言えば、高学歴になるほど関心の範囲が拡大する傾向が見られることは、第1位の「選択肢」では、「指標1」《小学校卒》および「指標2」《中学校卒》が〈地区のレベル〉、「指標3」《高校卒》が〈市・町のレベル〉であるのに対して、「指標4」《大学卒》は〈国のレベル〉となっている点からも、また〈地区のレベル〉と〈国のレベル〉を選択した者の比率を各「指標」間で比較することによっても確認することができる。すなわち、《小学校卒》では前者が43.27%、後者が5.85%、《中学校卒》では同じく34.07%、12.09%、《高校卒》では、25.71%、15.05%、《大学卒》では、12.87%、33.66%といった様である。〈中部広域圏のレベル〉を選択している者も高学歴が多く、《高校卒》1名、《大学卒》4名となっている。

居住期間については、いずれの「指標」についても第1位の「選択肢」は〈地区のレベル〉となっているが、「指標1」《3年未満》、「指標2」《3～5年》、「指標3」《5～10年》ではいずれも20%台であるのに対して、「指標4」《10～20年》、「指標5」《20年以上》では30%を越

表3-46 問10. 居住期間別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<6>
指 1《3年未満》	23.19	17.39	0.00	21.74	15.94
2《3～5年》	24.42	18.60	0.00	15.12	22.09
3《5～10年》	25.00	18.42	2.63	17.11	15.79
標 4《10～20年》	37.50	29.17	1.04	8.33	15.63
5《20年以上》	31.25	29.02	0.45	11.16	12.72

え、特に《10～20年》は、37.50%となっている。第2位の「選択肢」に関しては、《5～10年》、《10～20年》、《20年以上》がいずれも〈市・町のレベル〉であるのに対し、《3年未満》が〈県のレベル〉(21.74%)、《3～5年》が〈国のレベル〉(22.09%)とやや異った様相を示している。〈中部広域圏のレベル〉を選択した者は、実数で《5～10年》と《20年以上》が2名《10～20年》が1名となっている。

表3-47 問10. 年収別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<6>
指 1《100万円未満》	25.64	23.08	2.56	17.95	17.95
2《100～150万円未満》	41.18	29.41	0.00	11.76	2.94
3《150～200万円未満》	27.91	18.60	4.65	16.28	16.28
4《200～250万円未満》	30.99	26.76	0.00	14.08	9.86
5《250～300万円未満》	31.76	22.35	0.00	11.76	17.65
6《300～400万円未満》	33.57	25.00	0.71	15.00	11.43
7《400～500万円未満》	26.09	29.35	1.09	10.87	22.83
標 8《500～700万円未満》	21.13	28.17	0.00	9.86	19.72
9《700万円以上》	18.18	30.30	0.00	9.09	24.24

世帯の年間収入に関しては、年収400万円を境にして、それ以下の「指標」とそれ以上の「指標」とでは、第1位および第2位の「選択肢」が逆になっている。すなわち〈地区のレベル〉を第1位とするのは、「指標1」《100万円未満》(25.64%)、「指標2」《100～150万円未満》(41.18%)、「指標3」《150～200万円未満》(27.91%)、「指標4」《200～250万円未満》(30.99%)、「指標5」《250～300万円未満》(31.76%)、「指標6」《300～400万円未満》(33.57%)であるが、「指標7」《400～500万円未満》(29.35%)、「指標8」《500～700万円未満》(28.17%)、「指標9」《700万円以上》(30.30%)は、

〈市・町のレベル〉を第1位の「選択肢」としている。この最後の《700万円以上》を除けば、前者の「指標」群と後者の「指標」群とで第2位の「選択肢」が逆転しているのであるが、《700万円以上》にあつては、第2位の「選択肢」が〈国のレベル〉である点において異ったパターンを示している。ここでは、〈中部広域圏のレベル〉に関心を示しているのは、実数で《100万円未満》1名、《150～200万円未満》2名、《300～400万円未満》1名、《400～500万円未満》1名である。

ところで、質問項目10は特に政治や行政の側面で住民の関心の広がりをつえようとしたものであるが、類似した関心の同心円の拡大を前提としつつ、それを補足する意味で、異った角度から関心の様態を把握しようとするのが問11の狙いであろう。

質問項目11 ところであなたが今関心をもっておられる問題は、次のどれですか。もっとも関心があるものと二番目に関心があるものとをそれぞれあげてください。

- 選択肢1. 自分個人の問題
- 選択肢2. 家庭内の問題
- 選択肢3. 職業・職場・事業の問題
- 選択肢4. 隣り近所の問題
- 選択肢5. 県や市(町)の問題
- 選択肢6. 社会問題
- 選択肢7. 国の政治・経済問題
- 選択肢8. 国際的な問題

表3-48 問11・単純集計 N: 776

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>	<8>
回 答 者 数	168	218	197	32	50	40	51	8
比 率	21.7	28.1	25.4	4.1	6.4	5.2	6.6	1.0

まず、単純集計の結果を見る限り、「もっとも関心があるもの」では、その選択が「選択肢1」〈個人の問題〉、「選択肢2」〈家庭の問題〉、「選択肢3」〈職場などの問題〉、および「選択肢4」〈近隣の問題〉など身近な範囲に集中し、それらを合計すると776名中、615名(79.25%)に達している。「二番目に関心があるもの」では、さらに広範な問題にも選択が及んではいるが、それでも上の4つの「選択肢」に関して

は483名 (62.24%) が関心を寄せていることになる。

「もっとも関心があるもの」について、各クロス集計の結果を述べることにしよう。

表3—49 問11. 性別集計 %

選 択 肢		<1>	<2>	<3>	<4>
指 標	1 《男》	21.13	15.21	37.75	2.82
	2 《女》	22.09	38.95	14.96	5.23

まず、性別について見ると、その4つの「選択肢」だけで《男》の76.90% (273/355)、《女》の81.24% (342/421) を占めている。特に、〈個人の問題〉、〈家庭の問題〉、〈職場などの問題〉は《男》でも、《女》でも、第1位から第3位の「選択肢」に含まれているが、社会の性的分業と対応しているのか、《男》は〈職場などの問題〉(37.75%)、《女》は〈家庭の問題〉を第1位の「選択肢」としている。

表3—50 問11. 年齢階層別集計 %

選 択 肢		<1>	<2>	<3>
指 標	1 《20歳代》	43.90	18.30	25.70
	2 《30歳代》	12.90	29.60	35.37
	3 《40歳代》	12.60	28.90	30.83
	4 《50歳代》	18.90	32.00	22.63
	5 《60歳代》	28.90	29.30	8.52
	6 《70歳代》	21.82	29.09	7.27

年齢階層別でも、《50歳代》以下の「指標」では、〈個人の問題〉、〈家庭の問題〉、〈職場などの問題〉が、第1位から第3位までの「選択肢」となっている。《20歳代》では、〈個人の問題〉、〈職場などの問題〉、〈家庭の問題〉の順位であるのに対して、《30代》および《40代》ではともに、〈職場などの問題〉、〈家庭の問題〉、〈個人の問題〉とその順位が変化を示す。また《50歳代》以上では、〈家庭の問題〉が第1位であることには変りがないが、第2位の「選択肢」が、《50歳代》では〈職場などの問題〉であるのに対して、《60歳代》および《70歳代以上》では〈個人の問題〉になっている。この3つの「指標」に関しては、《50歳代》が、《30歳代》や《40歳代》とともに〈個人の問題〉を第3位に選択しているのに対して、《60歳代》が

「選択肢5」〈県や市(町)の問題〉、《70歳代以上》が「選択肢4」〈近隣の問題〉および「選択肢7」〈国の政治・経済問題〉を第3位としている点で相違が見られる。

表3—51 問11. 地区類型別集計 %

選 択 肢		<1>	<2>	<3>
指 標	1《旧市街》	24.30	22.74	28.66
	2《新興地》	16.93	30.69	21.69
	3《農村》	22.05	33.08	24.33

地区類型についてはどうであろうか。地区類型に関しても、第1位から第3位までの「選択肢」は、〈個人の問題〉、〈家庭の問題〉、〈職場などの問題〉となっている。特に、《新興地》と《農村》とでは、第1位〈家庭の問題〉、第2位〈職場などの問題〉、第3位〈個人の問題〉と、その選択順位が同じであるのに対して、《旧市街》のみが、〈職場などの問題〉を第1位とし、以下〈個人の問題〉、〈家庭の問題〉の順で挙げており、他の「指標」とは異ったパターンを見せている。他の「選択肢」に関しては、「選択肢7」〈国の政治・経済問題〉の選択が、《旧市街》と《農村》ではそれぞれ、6.54%、4.18%であるのに対して《新興地》では、10.05%とやや高率であるという特徴が見られる。

表3—52 問11. 学歴別集計 %

選 択 肢		<1>	<2>	<3>
指 標	1《小学校卒》	23.67	35.50	16.57
	2《中学校卒》	15.93	28.02	26.92
	3《高校卒》	19.18	29.56	28.30
	4《大学卒》	35.64	12.87	29.70

学歴においても、各「指標」の第1位から第3位までの「選択肢」はすべて〈個人の問題〉、〈家庭の問題〉、〈職場などの問題〉のいずれかとなっている。特に、《大学卒》が〈個人の問題〉を第1位としている他は、残りの「指標」のすべてが〈家庭の問題〉を第1位に挙げている。この〈家庭の問題〉に関しては、高学歴になるほどその選択の比率に減少が見られるが、逆に、〈職場などの問題〉に関しては、高学歴になるほどその比率の増加する傾向があるように思われる。「選択肢」の順位に関しては、《中

学卒」と《高校卒》とが、〈家庭の問題〉、〈職場などの問題〉、〈個人の問題〉と全く同じように選択しているのに対して、《小学校卒》では、〈家庭の問題〉、〈個人の問題〉、〈職場などの問題〉、《大学卒》では、〈個人の問題〉、〈職場などの問題〉、〈家庭の問題〉という順序となっており、学歴による差が現われているようである。

表3—53 問11. 居住期間別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>
指	1《3年未満》	17.39	42.03
	2《3～5年》	16.28	27.91
	3《5～10年》	14.47	27.63
標	4《10～20年》	18.75	28.13
	5《20年以上》	25.17	26.29

居住期間に関しても、〈個人の問題〉、〈家庭の問題〉、〈職場などの問題〉が、各「指標」を通じて、第1位から第3位までを占めている。そのうちいずれの「指標」においても第1位であるのは〈家庭の問題〉であるが、特に《3年未満》では〈家庭の問題〉が、42.03%と他の「指標」より多くなっている点を指摘しておかねばならない。しかも、この《3年未満》では第2位の選択が〈個人の問題〉と〈職場などの問題〉で同率の17.39%となっていて、第1位の「選択肢」である〈家庭の問題〉との間には比率の上でかなりの差がみられる。これに対して、居住期間が増加するとその「選択肢」の選択の比率が相互に接近し、〈個人の問題〉、〈家庭の問題〉、〈職場などの問題〉が平均化してくるようになると思われる。それが最も顕著であるのは、《20年以上》であるが、《3～5年》、《5～10年》、《10～20年》では、〈家庭の問題〉と〈職場などの問題〉がほぼ同率であるのに対して、〈個人の問題〉と〈家庭の問題〉とでは、後者の方が10%程度その比率が高くなっている。

年間収入に関しては、各「指標」間に「選択肢」の順位の面である程度の傾向を読み取ることができるように思われる。第1位の「選択肢」に関して見れば、《100万円未満》と《100～150万円未満》とは、〈個人の問題〉を《150～200万円未満》と《200～250万円未満》とは、

表3—54 問11. 年収別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>
指	1《100万円未満》	35.90	25.64
	2《100～150万円未満》	30.30	24.24
	3《150～200万円未満》	18.60	30.23
	4《200～250万円未満》	22.54	33.80
	5《250～300万円未満》	20.00	23.53
標	6《300～400万円未満》	17.86	30.00
	7《400～500万円未満》	16.30	27.17
	8《500～700万円未満》	22.54	23.94
	9《700万円以上》	12.12	33.33

主として〈家庭の問題〉を、《250～300万円未満》およびそれ以上の「指標」では、〈職場などの問題〉を挙げている。また、この《250～300万円未満》およびそれ以上の「指標」では、すべて第2位と第3位の「選択肢」がそれぞれ〈家庭の問題〉、〈個人の問題〉となっており、〈個人の問題〉が第3位であることは、《150～200万円未満》、《200～250万円未満》の「指標」においても同じである。《100万円未満》と《100～150万円未満》とでは、〈家庭の問題〉と〈職場などの問題〉が第2位、第3位の選択肢となっており、《250～300万円未満》およびそれ以上の「指標」と比べて「選択肢」の順位が全く逆のパターンとなっているという特徴が見られる。

ところで、問11では住民の関心が、〈個人〉、〈家庭〉、〈職場〉、〈近隣〉といったごく身近かな問題に集中していることが明らかになったが、その多くは個人の私的な領域における「問題」であり、ある程度は個人的な努力によっても改善ないし解決が可能であるとも考えられる。しかし、身近かな生活環境における「問題」であっても、人々との協力や公的機関、特に地方自治体の関与を必要とする公的な領域における「問題」も少なくない。そうした「問題」について設問されているのが、問13であらう。

質問項目13 お宅のまわりでふだんからお困りになっていること、このあたりの人が何とかしてほしいと思っている問題は何か。

選択肢1. ハエやカ、ノミ、ゴキブリが多い。

- 選択肢2. ゴミの回収やくみとりが十分でない。
 選択肢3. 排水の処理が悪い。
 選択肢4. 日用品の買物の便が悪い。
 選択肢5. 交通機関の便が悪い。
 選択肢6. 騒音・ばい煙・悪臭がひどい。
 選択肢7. 学校・子どもの遊び場など教育・保育の環境が悪い。
 選択肢8. 交通事故の危険が多い。
 選択肢9. 緑が少い。
 選択肢10. 道路が悪い。
 選択肢11. 近所によい医者がない。
 選択肢12. 家が建てこんで日あたりが悪い。
 選択肢13. その他
 選択肢14. とくに困ることはない。

表3-55 問13・単純集計 N:776 T:1781

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>
回答者数	185	55	198	102	247	65	169
比 率	23.8	7.1	26.5	13.1	31.8	8.4	21.8

選 択 肢	<8>	<9>	<10>	<11>	<12>	<13>	<14>
回答者数	186	20	120	217	54	32	130
比 率	24.0	2.6	15.5	28.0	7.0	4.1	16.8

この項目はマルチプル・チョイスで、その回答者は776名、総回答数は1,781であるから、1人当たり平均2.3の「選択肢」を挙げていることになる。

「困っている問題」として回答されている20%以上の「選択肢」を単純集計の結果で見れば、その第1位が「選択肢5」〈交通の便〉であり、第2位以下を順に挙げれば、「選択肢11」〈医者〉、「選択肢3」〈排水〉、「選択肢8」〈交通事故〉、「選択肢1」〈ハエなど〉、「選択肢7」〈教育〉となる。

表3-56 問13.性別集計 %

選 択 肢	<3>	<5>	<7>	<8>	<11>
指 標					
1《男》	11.94	15.18	7.88	11.36	11.24
2《女》	10.35	12.64	11.00	9.59	13.07

同じく、第3位までの「選択肢」の順位を性別で示せば、《男》が〈交通の便〉(15.18%)、〈排水〉(11.94%)、〈交通事故〉(11.36%)で、《女》では〈医者〉(13.07%)、〈交通の便〉(12.64)、〈教育〉(11.00%)となっており、男

女で「問題」としていることには相違が見られる。

表3-57 問13.年齢階層別集計 %

選 択 肢	<1>	<3>	<5>	<7>	<8>	<11>
指 標						
1《20歳代》	11.88	10.17	18.04	7.03	8.91	11.12
2《30歳代》	8.48	9.31	16.41	15.85	9.93	11.69
3《40歳代》	10.98	11.26	12.86	8.19	11.00	13.38
4《50歳代》	11.16	16.09	7.69	4.85	11.16	12.46
5《60歳代》	12.48	9.89	12.43	5.65	13.55	13.01
6《70歳代以上》	12.00	11.00	9.00	8.00	8.00	9.00

年齢階層別では、〈医者〉を第1位に挙げている《40歳代》を初め、その「選択肢」に関しては《50歳代》と《60歳代》が第2位に、《20歳代》、《30歳代》、《40歳代》が第3位に選択するなど、どの「指標」でも第3位までに位置づけており、顕著な特徴となっている。〈医者〉を第1位に挙げた《40歳代》では、〈交通の便〉を第2位に位置づけているが、第2位の「選択肢」を〈ハエなど〉と〈教育〉としている。《20歳代》と《30歳代》は、ともに〈交通の便〉を第1位として挙げている。他の年齢階層が第1位の「選択肢」として選択しているものを記せば、《50歳代》〈排水〉、《60歳代》〈交通事故〉、《70歳代以上》〈ハエなど〉となっている。

表3-58 問13.地区類型別集計 %

選 択 肢	<5>	<7>	<8>	<11>
指 標				
1《旧市街》	12.62	8.90	12.48	10.36
2《新興地》	17.85	12.26	6.45	15.70
3《農村》	12.28	8.01	11.03	11.74

地区類型別では、どの「指標」も〈交通の便〉を第1位としているが、《旧市街》、《農村》がそれぞれ12.62%、12.28%であるのに対して、《新興地》は17.85%とやや高くなっているようである。第2位の「選択肢」では、《新興地》と《農村》が〈医者〉としているのに対して、《旧市街》は〈交通事故〉となっている。《新興地》は、〈交通の便〉、〈教育〉、〈医者〉の3つの「選択肢」で、他の《旧市街》、《農村》より、選択の比率が高くなっているようである。逆に《新興地》が《旧市街》や《農村》より、その比率が特に低くなっているのは〈交

通事故」の「選択肢」である。

表 3—59 問13. 学歴別集計 %

選 択 肢		<5>	<8>	<11>
指 標	1《小学校卒》	9.86	12.17	12.17
	2《中学校卒》	14.36	11.63	13.37
	3《高校卒》	14.49	9.83	12.03
	4《大学卒》	16.73	7.97	10.76

学歴に関して言えば、《中学校卒》、《高校卒》、《大学卒》のいずれにおいても「選択肢」の第1位は〈交通の便〉であるが、《小学校卒》も含めてその「選択肢」は学歴が上昇するにつれて選択される割合が増加している。《小学校卒》では、〈交通事故〉と〈医者〉の選択が同数の第1位となっているが、〈交通事故〉の「選択肢」については、〈交通の便〉の場合と逆に、学歴が上昇するにつれて選択される割合が減少して行くようである。また、〈医者〉の「選択肢」については、《大学卒》が10%台で最底ではあるが、他の「指標」でも12~13%台であってそれほど差があるとも思われない。

表 3—60 問13. 居住期間別集計

選 択 肢		<1>	<5>	<7>	<11>
指 標	1《3年未満》	11.56	16.76	9.83	16.18
	2《3~5年》	6.97	17.91	12.44	15.92
	3《5~10年》	10.84	12.81	13.30	11.82
	4《10~20年》	10.59	15.25	13.14	10.17
	5《20年以上》	10.77	12.42	7.14	11.28

居住期間について述べれば、〈交通の便〉を第1位の「選択肢」としなかったのは、《5~10年》のみであるが、その《5~10年》も第2位の「選択肢」としては〈交通の便〉を挙げている。それとは逆に、《5~10年》が第1位としている「選択肢」は〈教育〉の問題である。この〈教育〉の「選択肢」に関しては、《5~10年》を最高として、居住期間が短くても長くてもその選択の比率が低下するようである。〈医者〉の「選択肢」については、〈交通の便〉に次いで〈医者〉を挙げている《3年未満》が、16.18%と高く、同じ順序で〈医者〉を第2位としている《3~5年》でも15.92%と比較的高いが、《5~10年》およびそれ以上

では10~11%台とその「選択肢」を選択する比率はそれほど高くなく、居住年数5年を境界としてやや差があるように思われる。その他〈ハエなど〉の「選択肢」については、《3~5年》が6.97%であるのに対して、他の「指標」ではすべて10~11%台となっており差があるようである。

表 3—61 問13. 年収別集計 %

選 択 肢		<1>	<3>	<5>	<8>	<11>
指 標	1《100万円未満》	15.48	9.52	8.33	10.71	11.90
	2《100~150万円未満》	15.49	9.86	11.27	9.86	8.45
	3《150~200万円未満》	5.68	11.36	15.91	10.23	10.23
	4《200~250万円未満》	9.94	13.26	13.81	11.60	12.71
	5《250~300万円未満》	10.61	9.09	12.63	14.65	14.14
	6《300~400万円未満》	7.76	9.77	18.39	7.47	15.52
	7《400~500万円未満》	7.60	13.20	14.40	10.40	13.20
	8《500~700万円未満》	12.77	10.64	17.02	7.80	11.35
	9《700万円以上》	9.64	13.25	9.64	13.25	10.84

年間収入に関しては、その最多「選択肢」を見る限り、《100万円未満》と《100~150万円未満》が、〈ハエなど〉としているのに対して、《250~300万円未満》と《700万円以上》の「指標」を除くすべての「指標」が、〈交通の便〉を挙げている。その《250~300万円未満》が第1位の「選択肢」としているのは、〈交通事故〉であるが、《700万円以上》でも〈交通事故〉と〈排水〉は同率で第1位の「選択肢」となっている。その他、「選択肢」の中で比率の高い「指標」が集中しているのは〈医者〉の「選択肢」であるが、それに関しては、《100~150万円未満》を除くすべての「指標」で第2位あるいは第3位の「選択肢」となっていることが注目される。

さて、住民の身辺に改善ないし解決の望まれる「問題」が現実存在しており、また住民がそうしたものとしてその「問題」を認識していたとしても、彼らの置かれている社会的状況や彼らがその「問題」に対して抱いている「意識」や「態度」によって、住民の採る「行動」は何もしないことを含めて多様な様相を示すこ

とになろう。質問項目13の「選択肢」に提示されたような「問題」に対しては、どのような「行動」が選択されるのであろうか。しかし、それに先立って、何であれ実際にそうした「問題」を解決するための具体的な「行動」がなされたか否かについて確認しておく必要もあろう。問15の単純集計結果によれば、回答者776名中、「解決するために行動した」者は、158名(20.4%)であるのに対して、「具体的に何もしなかった」者は、487名(62.8%)で、前者は後者の3分の1程度となっている。それはともかく、こうした事柄に関しては、その行動が現実になされたか否かに関わらず、「態度」のレベルでいかなる「行動」が望ましいと考えられているかについて問うことができる。

質問項目14 上にあげたような問題に対して、あなたは一般的にどのように解決するのが望ましいと思いますか⁷⁾。

- 選択肢1. 市(町)役所などに直接たのむ。
- 選択肢2. 陳情・請願をする。
- 選択肢3. 議員にたのむ。
- 選択肢4. 地元の有力者にたのむ。
- 選択肢5. 町内会・自治会にたのむ。
- 選択肢6. その他の団体にたのむ。
- 選択肢7. マスコミに訴える。
- 選択肢8. 解決のための運動の組織づくりにつとめる。
- 選択肢9. その他
- 選択肢10. とくに何もしないで、そのままにする。

表3-62 問14・単純集計 N:776

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>
回答者数	225	45	63	38	195
比 率	29.0	5.8	8.1	4.9	25.1

選 択 肢	<6>	<7>	<8>	<9>	<10>
回答者数	7	7	43	16	101
比 率	0.9	0.9	5.5	2.1	13.0

この単純集計によれば、「選択肢1」〈市(町)役所〉や「選択肢5」〈町内会・自治会〉といった公的機関や身近な組織に依頼するのが良いと考えている者が多く、(前者は、225名(29.0%)、後者は、195名(25.1%))、「選択肢3」

〈議員〉や「選択肢4」〈有力者〉といったややインフォーマルなコネクションに依存する者は、(前者は、63名(8.1%)、後者は38名(4.9%))それほど多くはない。さらに、その「問題」の種類や内容にもよるのであろうが、その実行にはかなりのエネルギーと時間を要する「選択肢2」〈陳情・請願〉、「選択肢8」〈運動〉なども比較的少なくなっている。

表3-63 問14.性別集計 %

選 択 肢	<1>	<3>	<4>	<5>	<8>
指 1《男》	29.01	8.45	3.10	26.48	6.48
標 2《女》	28.98	7.84	6.41	23.99	4.75

性別に関する限り、その「選択肢」の第1位から第3位までの順位は、《男》、《女》とも、〈市(町)役所〉、〈町内会・自治会〉、〈議員〉の順で変りがない。第4位まで考慮すれば、《男》は〈運動〉、《女》は〈有力者〉となっている。

表3-64 問14.年齢階層別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<5>
指 1《20歳代》	31.33	4.25	5.72	20.56
2《30歳代》	24.87	9.13	8.11	32.34
3《40歳代》	39.08	7.44	3.21	25.79
4《50歳代》	27.92	4.45	13.02	27.97
標 5《60歳代》	26.06	2.34	13.44	23.85
6《70歳代以上》	18.18	1.82	7.27	16.36

年齢階層では、〈市(町)役所〉がいずれの「指標」の「選択肢」においても第1位あるいは第2位となっている。そのうち特に、《20歳代》、《40歳代》、《60歳代》は、第1位が〈市(町)役所〉であるのみならず、第2位および第3位においてもともに、〈町内会・自治会〉、「指標10」〈何もしない〉を選択している。それに対して、《30歳代》と《50歳代》では、その第1位の選択は〈町内会・自治会〉に対してなされており、特に《50歳代》では僅差ではあるが、〈市(町)役所〉を両者ともに第2位として選択している。しかし、《30歳代》と《50歳代》とでは第3位の「選択肢」を、前者が〈陳情・請願〉、後者が〈議員〉としている点で相違が見られる。また、〈議員〉を選択している「指標」の中では、《50歳代》と《60歳代》がともに13%

台と高く、〈陳情・請願〉を選択している「指標」では《20歳代》を除けば、《30歳代》を最高に、年齢が上昇するにつれその「選択肢」の比率が低下するという傾向が見られるようである。

表 3—65 問14. 地区類型別集計 %

選 択 肢		<1>	<3>	<5>	<8>
指 標	1《旧市街》	32.92	6.52	21.74	7.45
	2《新興地》	32.28	8.99	23.81	3.70
	3《農 村》	21.89	9.43	30.19	4.53

地区類型に関しては、《旧市街》と《新興地》では、その第1位と第2位の「選択肢」が〈市(町)役所〉、〈町内会・自治会〉と同じであるのに対して、《農村》ではその逆になっている。しかし、第3位の「選択肢」に関しては《新興地》と《農村》が〈議員〉を選択しているのに対して、《旧市街》が〈運動〉を選択している点で相違がある。

表 3—66 問14. 学歴別集計 %

選 択 肢		<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<8>
指 標	1《小学校卒》	25.15	3.51	15.79	2.92	23.98	0.58
	2《中学校卒》	31.87	3.85	7.14	10.44	24.18	4.40
	3《高校卒》	29.78	6.90	5.96	3.76	28.21	5.96
	4《大学卒》	27.72	8.91	3.96	1.98	19.80	14.85

学歴に関して言えば、それぞれの「指標」の第1位と第2位の「選択肢」が全く同じで、〈市(町)役所〉、〈町内会・自治会〉の順となっている。興味深いのは第3位の「選択肢」であるが、《小学校卒》は〈議員〉、《中学校卒》は〈有力者〉、《高校卒》は〈陳情・請願〉、《大学卒》は〈運動〉とそれぞれ分離している。

表 3—67 問14. 居住期間別集計 %

選 択 肢		<1>	<2>	<5>	<10>
指 標	1《3年未満》	34.78	8.70	26.09	10.14
	2《3～5年》	31.40	6.98	25.58	12.79
	3《5～10年》	32.89	5.26	27.63	9.21
	4《10～20年》	35.42	10.42	16.67	11.46
	5《20年以上》	25.45	4.24	26.34	14.51

居住期間別では、《20年以上》を除いて、いずれの「指標」も、〈市(町)役所〉と〈町内会・

自治会〉をそれぞれ第1位および第2位として選択している。それに対して《20年以上》ではその逆となっているが、それらの「選択肢」間の比率の差はごく僅かである。第3位の「選択肢」に関しては、《3年未満》が〈陳情・請願〉であることを除けば、《3～5年》およびそれ以上の居住期間の「指標」では、すべてが〈何もしない〉を選択している。

表 3—68 問14. 年収別集計 %

選 択 肢		<1>	<4>	<5>	<10>
指 標	1《100万円未満》	33.33	12.82	23.08	10.26
	2《100～150万円未満》	23.53	5.88	17.65	8.82
	3《150～200万円未満》	27.91	4.65	27.91	11.63
	4《200～250万円未満》	26.76	7.04	29.58	9.86
	5《250～300万円未満》	36.47	1.18	25.88	11.76
	6《300～400万円未満》	34.29	5.00	22.86	10.71
	7《400～500万円未満》	25.00	5.43	30.43	5.43
	8《500～700万円未満》	23.94	1.41	33.80	12.68
	9《700万円以上》	24.24	3.03	15.15	18.18

年間収入では、第1位の「選択肢」が集中しているのは、〈市(町)役所〉であるが、それを第1位の「選択肢」とする「指標」のうち、《100万円未満》、《100～150万円未満》、《250～300万円未満》、《300～400万円未満》では、いずれも第1位の〈市(町)役所〉に次いで〈町内会・自治会〉を第2位としている。逆に、この2つの「選択肢」が、27.91%で共に同位にある《150～200万円未満》を除けば、《200～250万円未満》、《400～500万円未満》、《500～700万円未満》では、〈町内会・自治会〉、〈市(町)役所〉がそれぞれ第1位と第2位の「選択肢」になっている。やや異った傾向を示しているのは、《700万円以上》で、第1位が〈市(町)役所〉であることは別として、その第2位の「選択肢」が〈何もしない〉(18.18%)となっている点である。また、〈有力者〉の「選択肢4」では、《100万円未満》が12.82%と他の「指標」に比べて高く、特徴的な数字であると言えよう。

ところで、住民の多くは地方行政当局に「問題、の解決を期待しているようであるが、地方行政当局は常に「問題、解決の主体であるのではなく、時には個々の住民にある種の不利益や

犠牲を課す主体として現われることもあるはずである。その具体的な一例として「ゴミ処理場」建設計画に対する「態度」を問うのが問16である。

質問項目16 かりに今、市や町が「町づくり」のためにあなたのお住いの近くにゴミ処理場をつくる計画を、あなたに知らせてきたとします。あなたはこれに対してどのような態度をおとりになりますか。

- 選択肢1. 住民全体の生活向上になることだから、すすんで協力する。
- 選択肢2. 市や町がきめたのだから、住民の生活向上に協力するほかはない。
- 選択肢3. どうしてよいかわからないので、自治会や地元の有力者に解決を任せる。
- 選択肢4. 他へ移れるよう補償費を市や町に要求する。
- 選択肢5. 計画を白紙にもどしたうえで、みんなで計画を検討して態度をきめる。
- 選択肢6. 犠牲をもたすような計画には絶対反対する。
- 選択肢7. どうにもならないので、そのままにする。

表3-69 問16・単純集計 N: 776

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>
回答者数	80	155	148	34	194	134	27
比 率	10.3	20.0	19.1	4.4	25.0	17.3	3.5

単純集計を見る限りにおいては、積極的にせよ消極的にせよ（「選択肢1」〈積極的協力〉、「選択肢2」〈消極的協力〉）協力するとした者は、776名中、235名（30.3%）であるのに対して、何らかの形で行政当局の提案に修正を求める者（「選択肢4」〈移転補償〉、「選択肢5」〈再検討〉、「選択肢6」〈絶対反対〉）は、362名（46.7%）に上っている。ここに現われている拒否ないし修正には、住民の個人的なエゴイズムのみならず、参加と合意による行政を望む態度も含まれているのであろう。

表3-70 問16. 性別集計 %

選 択 肢	<2>	<3>	<5>	<6>
指 1 《男》	20.85	12.39	29.01	18.59
標 2 《女》	19.24	24.70	21.62	16.15

まず、性別の結果を見れば、《男》の最多「選択肢」が〈再検討〉であるのに対して、《女》では「選択肢3」〈有力者〉となっている。また、第2位および第3位の「選択肢」に関しても、《男》が〈消極的協力〉、〈絶対反対〉の順であるのに対して、《女》は〈再検討〉、〈消極的協力〉となっており、差があるように見える。

表3-71 問16. 年齢階層別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<5>	<6>
1《20歳代》	7.11	17.08	13.73	29.17	22.27
2《30歳代》	5.25	20.30	22.72	32.77	13.81
3《40歳代》	11.34	21.94	17.67	24.46	15.07
4《50歳代》	15.21	21.01	15.58	19.32	24.45
5《60歳代》	13.89	17.54	24.67	22.53	11.23
6《70歳代以上》	21.82	18.18	18.18	10.91	14.55

年齢階層別の結果で、第1位の「選択肢」を眺めれば、《20歳代》、《30歳代》、《40歳代》ではいずれも〈再検討〉であるが、《50歳代》では〈絶対反対〉、《60歳代》では〈有力者〉、《70歳代以上》では〈積極的協力〉となっている。「選択肢2」の〈消極的協力〉はいずれの「指標」に関しても第2位あるいは第3位の「選択肢」である。特に、《20歳代》と《30歳代》とでは、第1位と第3位の「選択肢」がそれぞれ〈再検討〉と〈消極的協力〉であるが、第2位の「選択肢」において、前者が〈絶対反対〉、後者が〈再検討〉と相違が見られる。

表3-72 問16. 地区類型別集計 %

選 択 肢	<2>	<3>	<5>	<6>
1《旧市街》	18.32	15.22	27.64	17.39
2《新興地》	19.58	21.16	28.04	17.99
3《農村》	22.26	22.26	19.62	16.60

地区類型の点からは、《旧市街》および《新興地》はともに〈再検討〉を「選択肢」の第1位にしているが、第2位に関しては、前者が〈消極的協力〉、後者が〈有力者〉を選択している。さらに、第3位まで眺めれば、前者は〈絶対反対〉、後者は〈消極的協力〉となっている。《農村》は、〈消極的協力〉と〈有力者〉が同率第1位の「選択肢」であり、それに次ぐ

のが〈再検討〉、といったパターンになっている。

表3—73 問16. 学歴別集計 %

選 択 肢	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>
指 1《小学校卒》	22.22	21.05	2.34	16.37	16.96
2《中学校卒》	18.68	22.53	2.20	20.88	18.13
標 3《高校卒》	20.69	20.06	4.70	26.96	16.61
4《大学卒》	16.83	5.94	10.89	41.58	17.82

学歴に関しては、第1位の「選択肢」に見る限り、《中学校卒》以下と《高校卒》以上とでは相違しているように思われる。まず、《小学校卒》は〈消極的協力〉であるのに対して、《中学校卒》は有力者を選択している。それに対して、《高校卒》と《大学卒》はともに〈再検討〉をその第1位の「選択肢」としている。この《高校卒》と《大学卒》については、それ以下の第2位や第3位の「選択肢」を考慮すればかなりの相違がみられる。すなわち、《高校卒》では〈消極的協力〉、〈有力者〉の順であるが、その差は非常に僅かである。《大学卒》の第2位は〈絶対反対〉、第3位は〈消極的協力〉となっているが、この差も実数で1名の相違にすぎない。《中学校卒》と《小学校卒》の第2位および第3位の「選択肢」は、前者が〈再検討〉、〈消極的協力〉、後者が〈有力者〉、〈再検討〉あるいは〈絶対反対〉(同率)となっている。特に、〈再検討〉については学歴が上昇するにつれて、その「選択肢」の同一「指標」内の比重が増加してくるようである。また、〈移転補償〉についても高学歴化するほど選択する者の比率は増すように思われる。

表3—74 問16. 居住期間別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>
指 1《3年未満》	5.80	14.49	17.39	7.25	33.33	17.39
2《3～5年》	10.47	24.42	19.77	3.49	24.42	16.28
3《5～10年》	2.63	19.74	25.00	7.89	25.00	15.79
標 4《10～20年》	10.42	25.00	15.63	5.21	27.08	13.54
5《20年以上》	12.28	18.97	18.97	3.55	23.44	18.53

居住期間別では、すべての「指標」が〈再検討〉を第1位の「選択肢」としているが、《3年未満》では〈有力者〉と〈絶対反対〉が同率

第2位の「選択肢」となっている。《3～5年》と《5～10年》ではそれぞれ、〈再検討〉と同率の「選択肢」を見ることができ、前者では〈消極的協力〉、後者では〈有力者〉がそれである。《5～10年》では〈積極的協力〉に関して、特に低い選択の比率が見られるのに対して、〈移転補償〉に関しては逆に《3年未満》とともにやや高い数字が出ている点に特徴があるとも言える。

表3—75 問16. 年収別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<5>	<6>
指 1《100万円未満》	12.82	23.08	17.95	15.38
2《100～150万円未満》	14.71	29.41	17.65	17.65
3《150～200万円未満》	11.63	13.95	30.23	13.95
4《200～250万円未満》	9.86	15.49	30.99	12.68
5《250～300万円未満》	9.41	18.82	21.18	24.71
6《300～400万円未満》	8.57	20.71	29.29	12.86
標 7《400～500万円未満》	7.61	23.91	32.61	20.65
8《500～700万円未満》	7.04	26.76	25.35	18.31
9《700万円以上》	15.15	30.30	15.15	18.18

年間収入に関しては、第1位の「選択肢」で見ると、《100万円未満》と《100～150万円未満》、および《500～700万円未満》と《700万円以上》の「指標」で〈消極的協力〉が選択されているのに対して、《150～200万円未満》と《200～250万円未満》、および《300～400万円未満》と《400～500万円未満》の「指標」がともに〈再検討〉を、また中間の「指標」である《250～300万円未満》が〈絶対反対〉を選択しており、「指標」と「選択肢」のペアが対照的な様相を示している。〈積極的協力〉の「選択肢」においては、収入が上昇するにつれてその選択の比率が減少して行くのに、《700万円以上》では逆に低収入の「指標」以上に増加するという傾向が見られ、〈消極的協力〉では低収入の「指標」で選択の比率が高く、《150～200万円未満》で減少し、その後収入の上昇とともにその選択の比率が増加しているのを見ることができる。

ところで、行政当局の計画・提案に対するそうした住民の「態度」には、間接的に行政の望ましい姿に対する期待も含まれているであろうが、そうした期待は行政に関してのみならず将

来の市や町の姿に対する期待ともどこかで連関を持っているのであろう。こうした、市や町の将来像について問うことが重要であるのは、将来への期待が現時点における「問題」に対する「態度」や「行動」を規定することもあると考えられるからである。問17はこうした意味で、市や町の将来像を問うているのであると思われる。

質問項目17 あなたの市や町は、将来どんな性格の町になればよいと思いますか⁸⁾。

- 選択肢1. 今のままの姿でよい。
 選択肢2. 水湖と丘陵に観光施設をもち、それを中心とした「観光都市」
 選択肢3. 歴史的風土をいかした「伝統文化都市」
 選択肢4. 農業を中心とした「農業センター都市」
 選択肢5. 住宅団地などを建て生活環境をよくした「住宅都市」
 選択肢6. 大きなショッピングセンターなどがある「商業都市」
 選択肢7. 大学など誘致しそれらを中心とした「教育文化都市」
 選択肢8. 工場を誘致しそれらを中心とした「工業都市」

表3-76 問17・単純集計 N: 776

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>	<8>
回 答 者 数	148	78	178	85	77	92	82	32
比 率	19.1	10.1	22.9	11.0	9.9	11.9	10.6	4.1

単純集計を見れば、「選択肢3」〈伝統文化〉、「選択肢1」〈現状〉がそれぞれ、回答者776名中、178名(22.9%)と148名(19.1%)で、全体の42%を占めることがわかる。その他の「選択肢」は大部分が9~11%台に留まっており、特に、「選択肢8」〈工業〉の比率が低くなっている。

表3-77 問17. 性別集計 %

選 択 肢	<1>	<3>	<6>	<7>
指 標 1 《男》	16.06	25.35	9.86	12.39
2 《女》	21.62	20.90	13.54	9.03

性別に関しては、《男》と《女》とでは、《男》が〈伝統文化〉、〈現状〉の順であるのに対して、《女》では第1位と第2位の「選択肢」が

その逆になっている。第3位の「選択肢」は《男》が〈教育文化〉、《女》が〈商業〉であり、その順位はかなり相違している。

表3-78 問17. 年齢階層別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>
1 《20歳代》	20.84	5.76	24.92	7.84
2 《30歳代》	13.13	8.00	25.92	10.27
3 《40歳代》	20.11	11.34	20.72	10.69
4 《50歳代》	13.96	15.21	22.22	12.45
5 《60歳代》	22.33	12.62	21.26	11.80
6 《70歳代以上》	36.36	9.09	18.18	14.55

年齢階層では、《20歳代》、《30歳代》、《40歳代》、《50歳代》ではいずれも〈伝統文化〉を第1位の「選択肢」としているが、《60歳代》と《70歳代以上》では〈現状〉が第1位となっている。この《60歳代》と《70歳代》でも第2位は〈伝統文化〉であるが、第3位の選択では前者が「選択肢2」〈観光〉、後者が「選択肢4」〈農業〉としている点で異なっている。〈現状〉の「選択肢」は《60歳代》と《70歳代》を除いた「指標」でも第2位ないし第3位として位置づけられている。

表3-79 問17. 地区類型別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>
1 《旧市街》	13.04	11.18	28.26	2.48	8.70	15.84	13.04
2 《新興地》	19.05	10.58	24.87	0.53	17.99	12.70	11.11
3 《農村》	26.42	8.30	15.09	28.68	5.66	6.42	7.17

地区類型別では、《旧市街》と《新興地》はともに〈伝統文化〉を第1位に選択しているが、第2位の「選択肢」については、前者が〈商業〉を、後者が〈現状〉を挙げている。《旧市街》では、同率で「選択肢7」〈教育文化〉と〈現状〉が第3位となっているが、《新興地》では「選択肢5」の〈住宅〉が第3位である。《農村》の第2位、第3位の「選択肢」は、順に〈現状〉、〈伝統文化〉であるが、第1位の〈農業〉は、他の「指標」に比して顕著な差を示している。〈現状〉の「選択肢」に関しては《農村》でその比率が高いのに対して、〈観光〉、〈伝統文化〉、〈商業〉、〈教育文化〉の「選択肢」において、《新興地》、《旧市街》の比率

が高くなっている。

表 3—80 問17. 学歴別集計 %

選 択 肢		<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>
指 標	1《小学校卒》	29.24	13.45	18.71	18.13	2.34	4.68	6.43
	2《中学校卒》	20.33	11.54	14.29	14.29	12.64	13.19	8.79
	3《高校卒》	16.61	8.46	27.27	7.21	12.54	15.05	9.09
	4《大学卒》	6.93	6.93	32.67	4.95	9.90	9.90	25.74

学歴に関しては、高学歴と低学歴では差があるように思われる。《小学校卒》と《中学校卒》では、〈現状〉を、《高校卒》と《大学卒》は〈伝統文化〉を第1位の「選択肢」としている。〈現状〉と〈観光〉および〈農業〉の各「選択肢」では、高学歴に向うほど選択される比率が減少して行くが、〈住宅〉と〈商業〉の「選択肢」では、《中学校卒》および《高校卒》の「指標」における選択の比率が、《小学校卒》および《大学卒》より大である。《大学卒》では、〈教育文化〉の比重が他の「指標」より大であるように思われる。

表 3—81 問17. 居住期間別集計 %

選 択 肢		<1>	<3>
指 標	1《3年未満》	21.74	21.74
	2《3～5年》	13.95	27.91
	3《5～10年》	13.16	30.26
	4《10～20年》	17.71	27.08
	5《20年以上》	20.98	20.09

居住期間では、《20年以上》を除いてすべての「指標」が〈伝統文化〉を第1位の「選択肢」としている。この〈伝統文化〉に関して特徴的であるのは、《5～10年》のところで選択の比率が最も高く、それ以上、それ以下の「指標」では選択の比率が減っていくことである。《20年以上》の「選択肢」では、〈伝統文化〉に比して僅かの差で〈現状〉が第1位となっているが、〈現状〉では、《3年未満》と《20年以上》とが20%を越える比率であるのに対して、《3～5年》と《5～10年》では13%台とやや差が見られる。

年間収入に関しては、《100万円未満》と《200～250万円未満》を除くすべての「指標」で〈伝

表 3—82 問17. 年収別集計 %

選 択 肢		<1>	<3>	<6>	<7>
指 標	1《100万円未満》	30.77	17.95	20.51	2.56
	2《100～150万円未満》	14.71	29.41	5.88	5.88
	3《150～200万円未満》	18.60	23.26	9.30	9.30
	4《200～250万円未満》	21.13	16.90	8.45	11.27
	5《250～300万円未満》	14.12	23.53	9.41	12.94
	6《300～400万円未満》	17.86	26.43	9.29	13.57
	7《400～500万円未満》	13.04	25.00	10.87	13.04
	8《500～700万円未満》	18.31	29.58	12.68	15.49
	9《700万円以上》	6.06	27.27	21.21	24.24

統文化〉が第1位の「選択肢」となっているが、《100万円未満》と《200～250万円未満》でも、〈伝統文化〉を前者が第3位、後者が第2位で選択している。この《100万円未満》と《200～250万円未満》はともに〈現状〉を第1位の「選択肢」としている。特に、《700万円以上》は、第2位と第3位の「選択肢」として、順に〈教育文化〉と〈商業〉を挙げている点で他の「指標」と異なったパターンを示している。この〈教育文化〉の「選択肢」は、年間収入の増加に比例して、選択の比率が増加する傾向が認められるが、同様な傾向は、《100万円未満》を除けば、〈商業〉の「選択肢」でも見ることができる。

ところで、市や町の将来像などについての期待が、現在の「行動」や「態度」にも関連するであろうことは先にも述べたが、そうであれば、そうした期待が居所を選定・継続し、あるいは移住しようとする住民の意志や「行動」にも何らかの関わりを持つと考えることもできよう。人間の居住を継続させ、あるいは移住に踏み切らせるについては、極めて複雑な主観的・客観的な条件が絡んでいるであろうが、定住、移住についての「態度」とその理由の一端を捉えようとして設定されたのが、問19であると解することもできよう。

質問項目19 あなたは現在住んでいるところに、これからずっと住んでみたいとお考えですか。

- 選択肢1. ぜひそうしたい。
選択肢2. できればそうしたい。
選択肢3. できればよそへ移りたい。

選択肢4. ぜひよそへ移りたい。

選択肢5. わからない。

表3—83 問19・単純集計 N: 776

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>
回答者数	339	256	88	17	76
比 率	43.7	33.0	11.3	2.2	9.8

単純集計の結果では、積極的にせよ消極的にせよ（「選択肢1」〈積極的定住〉、「選択肢2」〈消極的定住〉）定住を希望する者は、776名中595名（76.7%）であり、同じく、積極的・消極的（「選択肢3」〈消極的定住〉、「選択肢4」〈積極的移住〉）合わせて移住を希望する者は、135名（13.5%）となっている。

表3—84 問19・性別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<5>
指 1 《男》	44.23	34.93	8.73	9.30
標 2 《女》	43.23	31.35	13.54	10.21

性別で見れば、《男》、《女》ともに第1位の「選択肢」と第2位の「選択肢」は、〈積極的定住〉、〈消極的定住〉の順になっているが、第3位の「選択肢」では、《男》が「選択肢5」〈わからない〉、《女》が〈消極的移住〉を挙げている。

表3—85 問19・年齢階層別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>
指 1《20歳代》	19.94	39.22	19.33
2《30歳代》	30.68	40.55	13.35
3《40歳代》	44.96	31.32	11.90
4《50歳代》	57.76	30.82	7.62
標 5《60歳代》	64.61	23.03	6.19
6《70歳代以上》	81.82	10.91	1.82

年齢階層別では、どの「指標」についても、〈消極的移住〉は第3位の「選択肢」となっているが、年齢が上昇するとともに、それを選択する者の比率は逆に減少してくる。《40歳代》以上の「指標」ではそのすべてが、〈積極的定住〉、〈消極的定住〉を第1位および第2位の「選択肢」としているが、《20歳代》と《30歳代》ではその順位が逆転している。〈積極的定住〉を希望する者は年齢の上昇とともに、それ

を選択する者の比率は顕著に増大し、《70歳代以上》では80%を越えている。

表3—86 問19・地区類型別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>
指 1《旧市街》	42.86	36.02	12.11	0.93
2《新興地》	17.99	36.51	20.11	6.88
標 3《農村》	63.02	26.79	4.15	0.38

地区類型では、《旧市街》と《農村》とは、第1位から第3位までの「選択肢」の順位が、〈積極的定住〉、〈消極的定住〉、〈消極的移住〉の順で同じであるが、〈積極的定住〉の「選択肢」では、《旧市街》が42.86%であるのに対して、《農村》では63.02%とかなりの差が見られる。一方、《新興地》は、〈消極的定住〉、〈消極的移住〉、〈積極的定住〉の順になっている。特に、この《新興地》は他の「指標」と異なり、〈積極的移住〉が6.88%とかなり高くなっている点に特徴が見られる。

表3—87 問19・学歴別集計 %

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>
指 1《小学校卒》	76.02	19.30	1.75	0.00	2.92
2《中学校卒》	50.00	26.92	10.44	2.75	9.89
標 3《高校卒》	29.47	39.18	16.30	3.45	11.60
4《大学卒》	23.76	47.52	12.87	0.99	14.85

学歴別では、定住・移住に関して極めて特徴的な傾向がある様に思われる。《小学校卒》と《中学校卒》では、第1位と第2位の「選択肢」の順序が〈積極的定住〉、〈消極的定住〉であるのに対して、《高校卒》と《大学卒》では、その順位が逆になっている。そのみでなく、〈積極的定住〉と〈消極的定住〉では、前者においては学歴が高くなるにつれてその選択の比率が減少するのに対して、後者においては学歴が高くなるのに対応して、その選択の比率が増大しているのである。また、第3位の「選択肢」を考慮に入れば、《中学校卒》と《高校卒》は〈消極的移住〉であるのに対して、《小学校卒》と《大学卒》は〈わからない〉となっている。〈積極的移住〉を選択する者は、《中学校卒》と《高校卒》にやや大いように思われる。

表3-88 問19. 居住期間別集計 %

選 択 肢		<1>	<2>	<3>
指 標	1《3年未満》	23.19	24.64	23.19
	2《3～5年》	17.44	34.88	22.09
	3《5～10年》	15.79	47.37	15.79
	4《10～20年》	38.54	42.71	12.50
	5《20年以上》	57.81	29.46	6.47

居住期間に関しては、《20年以上》を除いてすべての「指標」で〈消極的定住〉が第1位の「選択肢」となっている。《3年未満》に関しては、〈積極的定住〉、〈消極的定住〉および〈消極的移住〉の間の差が極めて小さいが、《20年以上》では〈積極的定住〉が57.81%、〈消極的定住〉が29.46%で、両者を合わせれば87.27%に達する。その「選択肢」を合計した定住希望者の割合は、《10～20年》で81.25%、《5～10年》で63.16%と居住期間と定住希望者の割合は比例している。

表3-89 問19. 年収別集計 %

選 択 肢		<1>	<2>	<3>	<5>
指 標	1《100万円未満》	46.15	35.90	12.82	2.56
	2《100～150万円未満》	44.12	17.65	20.59	11.76
	3《150～200万円未満》	46.51	32.56	11.63	9.30
	4《200～250万円未満》	39.44	30.99	15.49	11.27
	5《250～300万円未満》	40.00	38.82	11.76	5.88
	6《300～400万円未満》	37.86	35.71	6.43	17.14
	7《400～500万円未満》	43.48	36.96	14.13	4.35
	8《500～700万円未満》	35.21	38.03	14.08	9.86
	9《700万円以上》	39.39	30.30	21.21	9.09

年間収入に関しては、《500～700万円未満》を除いては、すべての「指標」は〈積極的定住〉を第1位の「選択肢」とし、〈消極的定住〉を第2位の「選択肢」としている。ただ、《500～700万円未満》のみが、その「選択肢」の順位が逆になっている。また、《300～400万円未満》を除いて、すべての「指標」は〈消極的移住〉を第3位に挙げている。その《300～400万円未満》の第3位の「選択肢」は〈わからない〉となっている。

それでは定住者および移住者は、その理由として何を指摘しているのでしょうか。

質問項目19-イ その理由は何ですか。次のうちか

らもっとも強いものを二つだけ選んでお答えください。

- 選択肢1. 気候や景観など自然環境がよいから。
- 選択肢2. 仕事の機会が多いから。
- 選択肢3. 高収入がえられるから。
- 選択肢4. 通勤の便がよいから。
- 選択肢5. 買物の便がよいから。
- 選択肢6. 文化・教育環境がよいから。
- 選択肢7. 社会福祉や医療施設がよいから。
- 選択肢8. 家や土地があるから。
- 選択肢9. 親類など知り合いが多いから。
- 選択肢10. 地域での人間関係がよいから。
- 選択肢11. 長年住んでなれているから。

表3-90 問19-イ・単純集計 N:595

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>
回答者数	223	33	1	36	39	14
比 率	37.5	5.5	0.2	6.1	6.6	2.4

選 択 肢	<7>	<8>	<9>	<10>	<11>	<12>
回答者数	7	366	80	83	260	16
比 率	1.2	61.5	13.4	14.0	43.7	2.7

単純集計における結果を見る限り、「選択肢8」〈家・土地〉、「選択肢11」〈長年〉、「選択肢1」〈自然〉が上位3つの定住理由となっている。

一方、移住希望者の選肢すべき理由として提示された選択肢(質問項目19-ロ)は、次の通りである。

- 選択肢1. 気候や災害など自然環境がよくないから。
- 選択肢2. 仕事の機会がないから。
- 選択肢3. 高収入がえられないから。
- 選択肢4. 通勤の便がよくないから。
- 選択肢5. 買物の便がよくないから。
- 選択肢6. 文化・教育環境がよくない。
- 選択肢7. 社会福祉や医療施設がよくないから。
- 選択肢8. 公害・交通事故など生活環境がよくないから。
- 選択肢9. 住宅事情がよくないから。
- 選択肢10. 親類など知りあいが少ないから。
- 選択肢11. 地域での人間関係がよくないから。

移住希望者が選択している理由を単純集計によって上位のものから3つを示すと、「選択肢

表3-91 問19-ロ・単純集計 N:105

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>
回答者数	9	12	7	45	15	26
比 率	8.6	11.4	6.7	43.6	14.3	24.8

選 択 肢	<7>	<8>	<9>	<10>	<11>	<12>
回答者数	17	5	23	16	14	12
比 率	16.2	4.8	21.9	15.2	13.3	11.4

4「通勤の便」、選択肢6「文化・教育」、
「選択肢9」住宅となる。

それではまず定住理由のクロス集計から見る
ことにしよう。

表3-92 問19-イ・性別集計 %

選 択 肢	<1>	<8>	<11>
指 1《男》	15.41	28.89	21.03
標 2《女》	17.71	25.94	17.99

性別では、《男》と《女》で選択された「選
択肢」の順位は全く同じで、ともに、〈家・土
地〉、〈長年〉、〈自然〉の順である。

表3-93 問19-イ・年齢階層別集計 %

選 択 肢	<1>	<8>	<11>
指 1《20歳代》	15.03	21.39	20.18
2《30歳代》	21.82	26.21	10.78
3《40歳代》	17.71	26.21	18.10
4《50歳代》	11.56	32.41	26.71
標 5《60歳代》	15.17	29.03	21.67
6《70歳代 以上》	14.56	28.16	24.27

年齢階層別では、どの「指標」も〈家・土
地〉を第1位の「選択肢」とし、《30歳代》を
除くすべての「指標」は〈長年〉、〈自然〉を
それぞれ第2位、第3位の「選択肢」としてい
る。《30歳代》のみが、その選択順位が逆とな
る傾向を示している。

表3-94 問19-イ・地区類型別集計 %

選 択 肢	<1>	<8>	<11>
指 1《旧市街》	16.36	28.48	25.45
2《新興地》	31.28	32.31	8.21
標 3《農 村》	17.31	34.62	25.21

地区類型に関しても、すべての「指標」で

〈家・土地〉が第1位であるが、第2位の「選
択肢」に関しては、《旧市街》と《農村》が〈長
年〉を、《新興地》が〈自然〉を挙げている。
第3位は全くその逆となっている。つまり、《旧
市街》と《農村》は〈自然〉を第3位の「選択
肢」とし、《新興地》はそれを〈長年〉として
選択しているのである。

表3-95 問19-イ・学歴別集計 %

選 択 肢	<1>	<8>	<11>
指 1《小学校卒》	15.24	32.70	28.89
2《中学校卒》	20.29	30.43	19.93
標 3《高校卒》	19.67	32.55	19.67
4《大学卒》	24.46	28.78	21.58

学歴別に見ても、〈家・土地〉はすべての指
標において第1位の「選択肢」となっている
が、《小学校卒》では、〈長年〉を第2位とし、
〈自然〉を第3位にしているのに対して、《大
学卒》では、〈自然〉を第2位、〈長年〉を第3
位として挙げている。

表3-96 問19-イ・居住期間別集計 %

選 択 肢	<1>	<8>	<11>
指 1《3年未満》	25.81	37.10	8.06
2《3～5年》	35.63	26.44	6.90
3《5～10年》	34.07	30.77	2.20
標 4《10～20年》	23.33	32.67	15.33
5《20年以上》	14.32	31.64	29.17

居住期間に関しても、〈家・土地〉を第1位
の「選択肢」としている「指標」は、《3年未
満》、《10～20年》、《20年以上》となってい
るが、《3～5年》と《5～10年》はむしろ〈自
然〉を第1位としている。この《3～5年》と
《5～10年》にとっては、〈家・土地〉は第2
位に位置づけられている。〈長年〉は《20年以
上》で他の「指標」に比して選択の比率が高く
なっているのは、ある意味で自然なことであ
る。

年間収入別でも、《150～200万円未満》を除
いてすべての「指標」が〈家・土地〉を第1位
の「選択肢」として挙げている。また、第2位
の「選択肢」として〈長年〉を挙げているの
は、《100～150万円未満》と《150～200万円未

表3-97 問19-イ. 年収別集計 %

選 択 肢		<1>	<8>	<11>
指 標	1《100万円未満》	10.34	27.59	34.48
	2《100～150万円未満》	19.75	29.63	22.22
	3《150～200万円未満》	0.00	25.00	25.00
	4《200～250万円未満》	21.57	31.22	18.02
	5《250～300万円未満》	19.15	25.53	23.40
	6《300～400万円未満》	13.21	32.08	30.19
	7《400～500万円未満》	18.27	32.49	25.38
	8《500～700万円未満》	19.13	33.62	23.19
	9《700万円以上》	0.00	0.00	50.00

満》を除いたすべての「指標」である。《150～250万円未満》と《100～150万円未満》は、〈自然〉をそれぞれ第1位および第2位の「選択肢」としている。

表3-98 問19-ロ. 性別集計 %

選 択 肢		<4>	<6>	<9>
指 標	1《男》	5.63	2.81	1.79
	2《女》	4.79	3.13	3.33

次に定住を希望しない理由を、まず性別のクロスで見れば、《男》でも《女》でも「選択肢4」〈交通の便〉が第1位に挙げられているが、第2位の「選択肢」については、《男》が〈住宅〉、《女》が「選択肢6」〈文化・教育〉となっている。

表3-99 問19-ロ. 年齢階層別集計 %

選 択 肢		<4>	<10>	<11>
指 標	1《20歳代》	6.67	1.82	3.65
	2《30歳代》	8.25	2.07	1.59
	3《40歳代》	6.46	2.22	1.11
	4《50歳代》	2.07	2.38	5.26
	5《60歳代》	0.00	5.56	1.59
	6《70歳代以上》	0.00	0.00	0.00

年齢階層別においては、《20歳代》、《30歳代》、《40歳代》で〈通勤の便〉が第1位であるのに対して、《50歳代》では「選択肢11」〈人間関係〉、《60歳代》では「選択肢10」〈知人〉が第1位の「選択肢」となっている。

地区類型別では、《旧市街》と《新興地》がともに、〈通勤の便〉を第1位としているのに対して、《農村》では、同率で「選択肢6」〈文

表3-100 問19-ロ. 地区類型別集計 %

選 択 肢		<4>	<6>	<7>
指 標	1《旧市街》	22.08	11.69	9.09
	2《新興地》	26.26	13.13	6.06
	3《農村》	8.33	16.67	16.67

化・教育〉、と「選択肢7」〈福祉・医療〉が「選択肢」の第1位となっている。

表3-101 問19-ロ. 学歴別集計 %

選 択 肢		<4>	<6>	<10>
指 標	1《小学校卒》	33.33	0.00	0.00
	2《中学校卒》	13.64	6.82	15.91
	3《高校卒》	23.14	14.88	6.61
	4《大学卒》	29.63	18.52	3.70

学歴に関しても、《中学校卒》を除いて、すべてが〈通勤の便〉をその第1位の「選択肢」としている。《中学校卒》が第1位としているのは〈知人〉である。〈文化・教育〉の「選択肢」については、学歴が上昇するにつれ、その選択の比率が増加している。〈文化・教育〉は、《高校卒》でも《大学卒》でもその第2位の「選択肢」となっている。

表3-102 問19-ロ. 居住期間別集計 %

選 択 肢		<4>	<9>	<10>
指 標	1《3年未満》	21.62	8.11	16.23
	2《3～5年》	24.49	8.16	10.20
	3《5～10年》	28.13	18.75	9.38
	4《10～20年》	14.29	17.86	3.57
	5《20年以上》	22.22	9.26	1.85

居住期間でも、《10～20年》を除いて、〈通勤の便〉はそれぞれの「指標」で第1位となっている。《10～20年》で第1位の「選択肢」となっているのは、〈住宅〉である。当然のことながら、居住期間が増加するに従って、〈知人〉を選択する比率が減少している。

年間収入別では、「指標」の多くは、〈通勤の便〉をその第1位の「選択肢」としているが、《500～700万円未満》と《700万円以上》で、〈文化・教育〉が、その第1位となっている。〈通勤の便〉を第2位の「選択肢」にする《250～300万円未満》は〈知人〉を第1位とし、他

表3-103 問19-一口・年収別集計 %

選 択 肢		<4>	<6>	<10>
指 標	1《100万円未満》	0.00	0.00	0.00
	2《100～150万円未満》	18.75	0.00	12.50
	3《150～200万円未満》	22.22	22.22	0.00
	4《200～250万円未満》	29.17	12.50	8.33
	5《250～300万円未満》	16.00	8.00	20.00
	6《300～400万円未満》	34.62	19.23	7.69
	7《400～500万円未満》	34.62	11.54	3.85
	8《500～700万円未満》	16.67	29.17	4.17
	9《700万円以上》	0.00	28.57	7.14

の「指標」とは異なるパターンを示している。

2. 項目群Ⅱの概観

さて、調査票では「生活意識」というタイトルのもとに一括され、この節では「項目群Ⅱ」に属するものとした質問項目を中心に、ここではその概観を行なうことにしよう。しかし、この「項目群Ⅱ」については紙幅の関係上、以下ではその単純集計結果の概要を記すに留め、クロス集計の検討は割愛することにしたい。

さて、先に見た問11、すなわち住民の関心がある問題、についての質問項目では、その最多「選択肢」は「家庭内の問題」であったが、問20はさらにそれを補足する形になっている。なぜなら、「関心のある問題」と「重点を置き、充実させていきたい事柄」とは表裏の関係にあるであろうし、問20を構成している「選択肢」は、そのすべてが家庭内ないしは家族との関係を中心として展開されるものだからである。

質問項目20 あなたがさしあたってもっとも重点をおき、充実させていきたいとお考えになっているものは次のうちどれですか。

- 選択肢1. 子どもの教育
- 選択肢2. 食生活
- 選択肢3. 衣服
- 選択肢4. 家具・電気製品・車など耐久消費財
- 選択肢5. レジャー活動
- 選択肢6. 住 宅
- 選択肢7. 貯 蓄
- 選択肢8. その他
- 選択肢9. とくにない。

表3-104 問20・単純集計 N: 776

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>	<8>	<9>
回答者数	286	50	2	9	31	99	114	40	141
比 率	36.9	6.4	0.3	1.2	4.0	12.8	14.7	5.2	18.2

その「選択肢」のうち、〈その他〉および〈とくにない〉は除くとしても、単純集計の結果をその第1位の「選択肢」から順に記せば、〈子どもの教育〉、〈貯蓄〉、〈住宅〉、〈食生活〉などとなっている。このうち、〈子どもの教育〉と〈貯蓄〉が、上位の「選択肢」を占めていることは、ある意味で象徴的であろう。つまり、それは住民の実質的な関心が当面の生活における経済的安定と不安な将来への対処に向けられていることを示していると思われるからである。しかも、それは単なる個人としての関心ではなく、常に家族との関係を背後に置いたものであるように思われる。

質問項目21 私たちはこんな生活を送りたいという希望をもっていると思います。次のうちあなたの希望が一番近いものはどれですか。

- 選択肢1. なんでもそろっていて便利な生活
- 選択肢2. その日その日をゆかいに楽しむ生活
- 選択肢3. 自分のやりがいのある仕事にうちこむ生活
- 選択肢4. 世の中のためになることをする生活
- 選択肢5. なごやかな平和な家庭にくらす生活
- 選択肢6. わからない。

表3-105 問21・単純集計 N: 776

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>
回答者数	26	137	163	27	413	9
比 率	3.4	17.7	21.0	3.5	53.2	1.2

上で、質問項目20への回答が、家族との関係を念頭に置いたものであらうと述べたが、それはこの質問項目21に対する回答で、776名中413名(53.2%)もの人々が、「選択肢5」〈平和な家庭〉を選択していることによっても確認することができるであらう。さらに、第2位、第3位として、「選択肢3」〈やりがいのある仕事〉(21.0%)、「選択肢2」〈ゆかいに楽しむ生活〉(17.7%)が選択されているが、これも問11の「もっとも関心があるもの」に対する「選択

肢」の順位、〈職場などの問題〉(第2位)、〈個人の問題〉(第3位)と全く対応しているように思われる。

そこにはある意味で極めて閉ざされた私生活中心主義を読み取ることも可能であろうが、好ましくない現実や「問題、の自覚を逆の方向に投写したものが「希望」であるとするなら、そうした関心の方向性を基本とする閉じた「意識」にあっては、「希望」と「問題、の落差が大であればあるほど心理的不安を駆き立てることになるであろう。それが本来の予測不可能性に直面しつつ生きる人間の実存的不安の深みと気脈を通ずるものであるか否かは知るよしもないとしてもである。

質問項目22 あなたはこれからの生活に不安を感じることがありますか。

- 選択肢1. 不安を感じる。
- 選択肢2. 何も不安はない。
- 選択肢3. 考えたことがない。

表3-106 問22・単純集計 N:774

選 択 肢	<1>	<2>	<3>
回 答 者 数	536	141	97
比 率	69.1	18.2	12.5

実存的不安はともかく、少くとも日常的経験のレベルでは、質問項目22の回答に見る限り、将来の生活に不安を抱く者が7割近くにも達するのである。

質問項目22-イ それではどんなことに不安を感じますか。

- 選択肢1. 失業や経営不振など仕事の問題
- 選択肢2. 病気やけがなど健康の問題
- 選択肢3. 老後の問題
- 選択肢4. 子どもの教育や夫婦関係などの家庭の問題
- 選択肢5. 戦争など平和の問題
- 選択肢6. 交通事故・災害・犯罪など安全の問題
- 選択肢7. 物価高など経済の問題
- 選択肢8. その他

その結果を、第3位の「選択肢」まで記せば、「選択肢7」〈経済の問題〉(25.4%)、「選択肢1」〈仕事の問題〉(21.8%)、「選択肢2」

表3-107 問22-イ・単純集計 N:536

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>	<8>
回 答 者 数	117	103	73	33	17	43	136	14
比 率	21.8	19.2	13.6	6.2	3.2	8.0	25.4	2.6

〈健康の問題〉(19.2%)となる。その〈経済の問題〉を一家を支える経済的基盤の問題と解することができるなら、ここでも、日常的不安の順位が、〈家庭〉、〈職場〉、〈個人〉という日常的「問題、の認識の順位と対応しているように思われる。

質問項目22-ロ あなた個人の力でそれに対応するとしたら、次のどの方法がよいとお考えですか。

- 選択肢1. 貯金をする。
- 選択肢2. 株や債券などを購入する。
- 選択肢3. 保険をかける。
- 選択肢4. 貴金属などを購入する。
- 選択肢5. 不動産を購入する。
- 選択肢6. その他
- 選択肢7. わからない。

表3-108 問22-ロ・単純集計 N:536

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>
回 答 者 数	404	42	181	12	31	73	77
比 率	75.4	7.8	33.8	2.2	5.8	13.6	14.4

そうした日常的不安の現実的対処は、「選択肢1」〈貯金をする〉(75.4%)、「選択肢3」〈保険をかける〉(33.8%)といった現実的手段によって、それに備えをすることであろう。

ところで、身体と生活の再生産を支える経済的基盤を確保し、予測しえない将来の事態に備えるためにも、労働に従事し、収入を得ることは生活の基本的活動であると言わねばならない。

質問項目23 仕事に対する態度を次のようにわけるとしたら、あなたの仕事についての考え方は次のどれが一番近いと思いますか。

- 選択肢1. 仕事は人間の義務だから時間のある限り働かねばならない。
- 選択肢2. 仕事は仕事、遊びは遊びである。きめられた時間はもちろん働くが、解放された時間は全く仕事のことを忘れて遊ぶ。
- 選択肢3. 仕事は食うための道具である。これは適

- 当にやっておいて、できるだけ楽しく遊びたい。
- 選択肢4. 仕事は楽しみの一つである。別に解放されて遊びたいというようなことは考えたことはない。
- 選択肢5. 仕事は好きだが仕事のためのエネルギーを養うために必要なだけ休養や遊びの時間がほしい。
- 選択肢6. 人生はどうあくせくしても始まらない。気ままに好きなことをしたら良いと思う。
- 選択肢7. わからない。

表3-109 問23・単純集計 N: 776

選 択 肢	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>
回答者数	124	271	32	93	204	17	28
比 率	16.0	34.9	4.1	12.0	26.3	2.2	3.6

とは言え、人により、時代により、場所により、仕事に対する「態度」や意味づけが異なることも事実であろう。現実の職場などにおける実際の「行動」はともかく、単純集計の結果に見る限り、「態度」のレベルでは、「選択肢2」〈仕事は仕事〉(34.9%)、「選択肢5」〈仕事のための遊び・休養〉(26.3%)、「選択肢1」〈仕事は義務〉(16.0%) などとなっている。

問24、問25 はいわゆる 階層・階級「帰属意識」を問うものであるが、ここではその言及を省略する。ただ、後者では、「わからない」と回答した者が21.8%もあるという事実は、この種の設問の意味に関わるものであることを指摘しておきたい。

(荒木 功)

〔註〕

- 1) 安田三郎『社会調査の計画と解析』東京大学出版会、1970年、77頁。

- 2) G・W・オールポートの古典的定義 (G. W. Allport, Attitudes, In C. Murchison, (Ed.) A Handbook of Social Psychology, Clark Univ. Press, 1935, pp.798-844.) はともかくとして「態度」の問題に関しては、M. Fishbein, (Ed.) Readings in Attitude Theory and Measurement, Wiley, 1967 が有益な示唆を与えてくれる。
- 3) 例えば、福武直『戦後日本の農村調査』東京大学出版会、1977年に収められている「農民意識」を扱った論文は極めて僅かである。また「意識」について言及されることの多い他の分野、例えば産業社会学における労働者の研究として主にその「意識」を扱った、石川晃弘『社会変動と労働者意識—戦後日本におけるその変容過程』日本労働協会、1975年、においても「意識」に関する明確な規定を見出すことはできない。
- 4) 山岡栄市『京都市民意識の運搬者—京都市民意識の調査(Ⅱ)』『佛教大学社会学部論叢』第10号、1976年。
- 5) 例えば、地域社会学研究会編『地域社会学研究の現段階的課題』(地域社会学研究会年報 第一集) 時潮社、1979年などを参照のこと。
- 6) 「住民意識」については、倉沢進『都市の住民意識と住民組織』『財政と行政』(都市問題講座3)、有斐閣、1965年、を参照のこと。また、国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』川島書店、1975年や、奥田道大『社会的性格と市民意識』倉沢進編『都市社会学』(社会学講座5)東京大学出版会、1973年、における「住民意識」や「市民意識」についての論述を参照のこと。さらに「農民意識」については、島崎徳『農民の意識』福武直編『日本人の社会意識』三一書房、1960年、や、細谷昂『農民意識の変容と停滞(上・下)』『思想』、岩波書店、1962年、7月、1963年1月、を参照のこと。その他、鈴木広『コミュニティ変動の中範囲理論』『現代社会学(9)』講談社、1978年、には「コミュニティ意識」の用法が見られる。
- 7) この質問項目と質問項目16は、国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』川島書店、1975年に収録された「金沢市住民生活調査」の調査票(298—315頁)におけるQ34とQ28の字句を一部修正して使用したものである。
- 8) この質問項目は、滋賀県統計協会中部支部『第4回町づくり意識調査』滋賀県統計協会、1979年、3—4頁にある「質問4」の字句を一部修正して使用したものである。